

浦添市人口ビジョン 概要

浦添市の人口動向ならびに社会環境の現状

■人口の現状分析

- ✓ 人口：114,245人（2014年、住基台帳ベース）
 - 対前年比概ね0.5～0.9%の増加で推移。2014年は前年比で横ばい。
 - 出生数は1,500人程度で横ばい、合計特殊出生率は2013年には県平均を下回った。
 - 死亡数は徐々に増加。自然増数は減少傾向。早世の割合も多い。
 - 全国的には自然減の自治体が多い中、高い自然増加数を維持している。
 - 15～24歳で社会減少、進学や就職を契機とした流出が考えられる。
 - 25～34歳での社会増加が大きく、結婚を契機とした流入が予想される。一方、40歳を超えると減少となっている。
 - 5～9歳で流出超過が大きく、就学を迎える子を持つ子育て世帯の流出が顕著であるとみられる。

■人口の将来推計

- ✓ 独自推計の結果は、111,288人（2060年）。2010年より937人増加。ただ、年少、生産年齢人口割合はそれぞれ減少し、老年人口の割合が増加する。

■産業振興の現状と課題

- ✓ 業種別の就業者数は第3次産業が最も多い 県内平均よりもサービス業に従事している市民が多い産業構造。
- ✓ 就業者数の伸びが大きい産業は医療、福祉。
- <強み>・県内の比較的大規模な事業所の本社所在地であり、なおかつ、西洲地区には沖縄県卸商業団地も有しており産業構造としては底堅い地域。
- <弱み>・雇用力のある産業は比較的多いものの、稼ぐ力のある産業が少ない。

■雇用環境の現状と課題

- ✓ 雇用環境は改善傾向
- ✓ 完全失業率は県平均より低く、労働力率は県平均より高い。
- <強み>・市民の正規雇用率は62.1%で、沖縄県平均よりも高い。
 - ・一人あたり市民所得は県平均よりも10%程度上回っている。
- <弱み>・正規雇用の機会が少なく、他の雇用形態で働いている市民も存在
 - ・女性の労働力率は25～29歳がピーク。

■出産、子育ての現状と課題

- ✓ 年少人口は減少傾向、他地域同様に少子化が進むとみられる。
- ✓ 合計特殊出生率が2013年に沖縄県平均を下回った。
- <強み>・若者が比較的多く、出産、子育て世帯が多く居住している。
 - ・児童センターがすべての小学校区毎に設置されている。
- <弱み>・待機率が、国の平均と比較して高い。
 - ・婚姻数、婚姻率も減少傾向。
 - ・保育サービスへの市民の期待は高い。

■市街地の現状、都市計画の現状と課題

- ✓ 人口集中地区面積、人口集中地区人口とも増加傾向が続いている。
- ✓ 人口集中地区面積は市面積全体の約63%を占め、都市化が進んでいる。
- <強み>・各種開発計画が予定されており、今後も都市化が一層進むと考えられる。
 - ・産業集積、人口増加への期待がかかる。
- <弱み>・市内の主要国道において慢性的な交通渋滞が存在している。

■住環境や土地価格等の現状と課題

- ✓ 住宅の広さは、持ち家と貸家で差異が大きく、部屋数、居住面積数ともに持ち家が大きく上回る
- ✓ 空き家は減少傾向だが、公営住宅への入居希望者は非常に多く、市営住宅で64倍、県営住宅で23倍となっている。
- <強み>・住宅に対する満足度は総じて高い。
- <弱み>・地価、賃料が高いなど、定住への阻害要因が多い。
 - ・「広さ・間取り」や「収納スペース」などの満足度が低い。

人口の変化が地域社会に与える影響

■人口の変化が地域社会に与える影響

【短期】 現在～2020年

- ✓ 合計特殊出生率が減少傾向、婚姻数および婚姻率も低迷しています。年少人口減少による、市を支える若者の減少、ひとの活力の減退も懸念されます。
- ✓ 子育て世帯とみられる0～9歳の子どもと、その親世代の男性・女性の流出が顕著です。市内には、居住可能な土地・希望する間取りの住宅が少ないこと、地価・家賃が高価であることから、市外へ住居を求め転出していることが想定されます。
- ✓ 「稼ぐ力」を有する産業が少ないことから、賃金の安さや正規雇用機会の少なさがみられます。生産年齢人口が、しごとを求め転出してしまふ懸念もみられます。
- ✓ 一方、高齢化の進展や生産年齢人口の減少による労働力の減少、労働力高齢化、担い手不足なども懸念されます。

【中・長期】 2021～2030年

- ✓ 上述した課題だけでなく、人口増加が継続しているため、住宅に対する需要も引き続き増加するとみられます。居住可能な土地・住宅の対策を打たなければ、新居を構える層の多くが流出することが懸念されます。
- ✓ 土地区画整理事業などの各種開発計画や、モノレール駅周辺の開発により一定程度の人口流入が想定されます。

【超・長期】 2031～2060年

- ✓ キャンプ・キンザー返還に伴う8,000人程度の大量の人口流入が想定されます。
- ✓ 新たな開発による各種課題への対応が必要になってきます。

目指すべき将来の方向と人口の将来展望

■目指すべき将来の方向

- ✓ 自然増を確保しつつ、若い世代が流入する状況を今後も持続させ、本市において住み続けられる環境を整備し、働き手世代の転出を抑制させることで、一定程度の人口の確保・維持を目指します。

方向① 安心して結婚、出産、子育てできるまちに

（自然増の確保、自然減の抑制）

- ◆ 今後も適切な人口バランスを確保していくために、年少人口の増加に向けた各種取り組みを推進していきます。
- ◆ 若い世代が結婚しやすく、また出産、子育ての希望を叶えることができるような各種環境整備を実施していきます。
- ◆ 行政も自然増に向け全力で取り組むとともに、市内企業とも連携しながら、男女ともに子育てしやすい環境づくりや仕事と子育てを両立できる仕組みづくりに取り組んでいきます。各種取り組みを進め県内平均を下回っている合計特殊出生率を早急に県平均並みに改善し、さらには人口置換水準にまで上昇させていくための取り組みを進めていきます。
- ◆ 平均寿命、健康寿命を伸ばす取り組みも推進します。

方向② 人々が集まり、住みたくなるまちに（社会増の確保）

- ◆ 自然増に向けた取り組みだけでなく、社会増を目指した取り組みも行います。特に「しごと」の創出は、その「しごと」を担うための「ひと」の定住に繋がることが期待できます。したがって、さらなる産業振興を図り、「雇用力」だけではなく「稼ぐ力」が大きい産業を活性化させていくことで、積極的に首都圏等からのI・J・Uターンによる「即戦力」人材の流入を促進していきます。
- ◆ また、交流人口の増加を目指した取り組みを推進していきます。

方向③ 長く住み続けられる住みよいまちに（社会減の抑制）

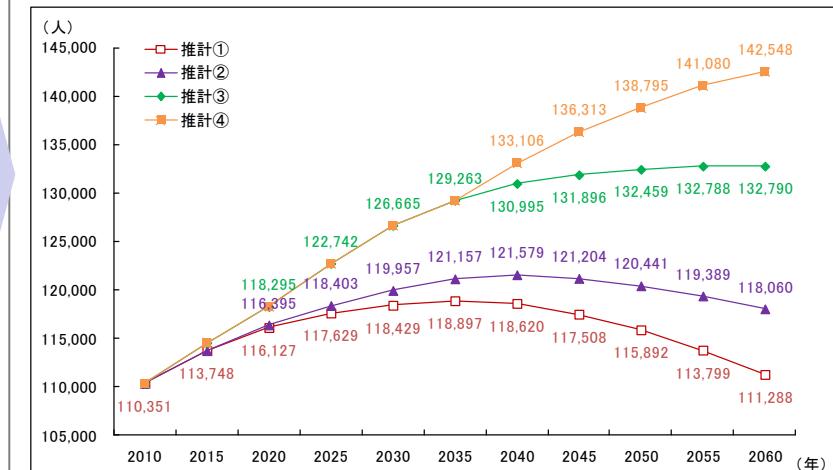
- ◆ 年少人口の流出、つまり、子育て世帯の流出が見られます。子育て世帯は、20代の比較的若い世代よりも、社会経験を経ており、産業振興、地域活性化を進めていく上でリーダーとなる人材でもあります。地域活性化のためには、子育て世帯の定住促進は必要不可欠です。
- ◆ 子育て世帯の流出を防ぐため、充実した子育て支援だけではなく、将来に対しての安心・安全を提供できるようなまちづくりを進めていきます。土地区画整理事業等を通じた宅地の供給、既存ストックの適切なマネジメントや、地域コミュニティの活性化などの仕組みづくりを通して、地域を支え、安心・安全で快適なまちづくりを推進し、住み続けたいまちを目指していきます。

■人口の将来展望

- ✓ 左記3点の目指すべき将来の方向を達成し、2030年に合計特殊出生率が2.07まで回復すると、短期的には、年少高齢化に伴い年少人口比と生産年齢人口比は減少、老年人口比は増加するものの、その傾向は徐々に緩やかとなり、2060年には概ね収束する見通し。

✓ 人口の将来展望

- 推計① なにも手を打たなかったパターン
- 推計② 合計特殊出生率が2030年に人口置換水準2.07まで上昇
- 推計③ 「推計②」に加え現在進行中の各種開発計画による社会増を想定
- 推計④ 「推計③」に加えキャンプ・キンザー返還による社会増も想定



2060年推計	推計人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
推計①	111,288人	13.6%	52.4%	34.0%
推計②	118,060人	15.5%	52.4%	32.1%
推計③	132,790人	15.7%	52.5%	31.7%
推計④	142,548人	16.2%	53.6%	30.3%